

平成 17 年度国民経済計算確報における改定のポイント

1. 今回の確報推計においては、
 - ①例年の確報推計と同様に新たに入手した基礎データを基に平成 16 年以降の計数の改定
 - ②昨年の基準改定作業で取り込めなかった統計情報の取り込み
 - ③推計方法の改良を行った。
また、平成 6 年～15 年の値についても遡及推計を行った。
2. その結果、実質 GDP 成長率は、
平成 17 年度については▲0.9%ポイント（+3.3%から+2.4%へ）
平成 16 年度については+0.3%ポイント（+1.7%から+2.0%へ）、
の改定となった。
3. 17 年度については、商品別推計の基礎となるコモディティ・フロー法は暦年ベースの推計であることから、暦年ベースで改定要因を見ると別紙の表のとおりとなる。
4. 上記のうち、16 年度の改定については、流通在庫の推計方法の見直しにより民間在庫品増加が上方改定されたことが主因となっている。

（注）18 年 7-9 月期の 2 次 Q E は、12 月 8 日公表の予定。

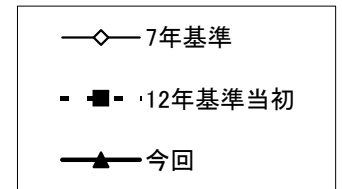
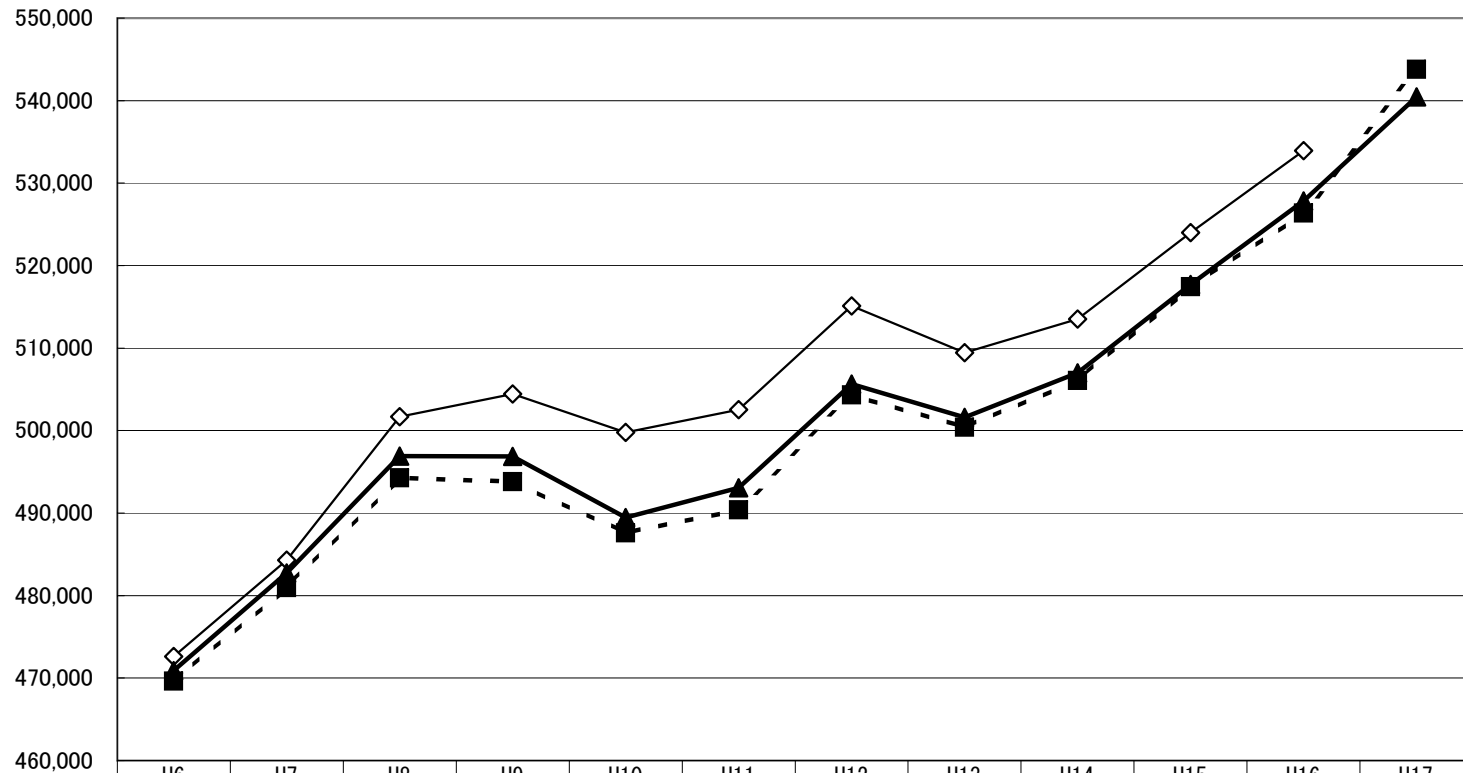
実質GDP伸び率の改定要因(平成17暦年)

実質GDP成長率の改定幅は▲0.8%ポイント (旧計数+2.7% ⇒ 新計数+1.9%)

	寄与度	改定要因の解説										
民間最終消費支出	▲0.4%ポイント	(1) 民間最終消費支出の前年比は、名目値が▲0.5%ポイント、デフレーターが+0.1%ポイント改定され、実質値は▲0.7%ポイントの改定。 民間最終消費支出はGDPの約60%を占めることから、実質GDP成長率には▲0.4%ポイントの寄与。 (2) <u>名目前年比の改定(▲0.5%ポイント)</u>に寄与している主な品目を供給側データでみると、以下のとおり。これら3品目で▲0.5%ポイント程度の寄与。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2">民間消費の改定幅</td><td>▲0.5%ポイント</td></tr> <tr> <td rowspan="3">寄与度</td><td>①飲料</td><td>▲0.3%ポイント</td></tr> <tr> <td>②精穀・精粉</td><td>▲0.1%ポイント</td></tr> <tr> <td>③民生用電気機械</td><td>▲0.1%ポイント</td></tr> </table> 上記には使用する基礎資料(QE推計では「生産動態統計」等、確報推計では「工業統計表」等)や推計方法の相違が影響。	民間消費の改定幅		▲0.5%ポイント	寄与度	①飲料	▲0.3%ポイント	②精穀・精粉	▲0.1%ポイント	③民生用電気機械	▲0.1%ポイント
民間消費の改定幅		▲0.5%ポイント										
寄与度	①飲料	▲0.3%ポイント										
	②精穀・精粉	▲0.1%ポイント										
	③民生用電気機械	▲0.1%ポイント										
民間企業設備	▲0.1%ポイント	(1) 民間企業設備の前年比は、名目値が▲0.5%ポイント、デフレーターが+0.4%ポイント改定され、実質値は▲0.9%ポイントの改定。 民間企業設備はGDPの約15%を占めることから、実質GDP成長率には▲0.1%ポイントの寄与。 (2) <u>名目前年比の改定(▲0.5%ポイント)</u>に寄与している主な品目を供給側データでみると、以下のとおり。これら2品目で▲1.7%ポイント程度の寄与。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2">民間企業設備の改定幅</td><td>▲0.5%ポイント</td></tr> <tr> <td rowspan="2">寄与度</td><td>①特殊産業機械</td><td>▲1.3%ポイント</td></tr> <tr> <td>②その他の製造工業製品</td><td>▲0.4%ポイント</td></tr> </table> 上記には使用する基礎資料(QE推計では「生産動態統計」等、確報推計では「工業統計表」等)や推計方法の相違が影響。	民間企業設備の改定幅		▲0.5%ポイント	寄与度	①特殊産業機械	▲1.3%ポイント	②その他の製造工業製品	▲0.4%ポイント		
民間企業設備の改定幅		▲0.5%ポイント										
寄与度	①特殊産業機械	▲1.3%ポイント										
	②その他の製造工業製品	▲0.4%ポイント										
民間在庫品増加	▲0.3%ポイント	(1) 民間在庫品増加のGDP成長率改定に対する寄与度は、名目、実質とも▲0.3%ポイントの改定。 (2) これには流通在庫推計方法の見直し等が影響しており、流通在庫のGDP成長率改定に対する寄与度は、名目で▲0.1%ポイント、実質では▲0.2%ポイント。										
政府最終消費支出	▲0.0%ポイント	決算資料等の取り込みによる改定。										

実質GDP水準

(10億円)



(年度)

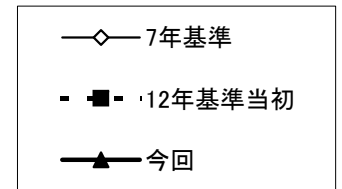
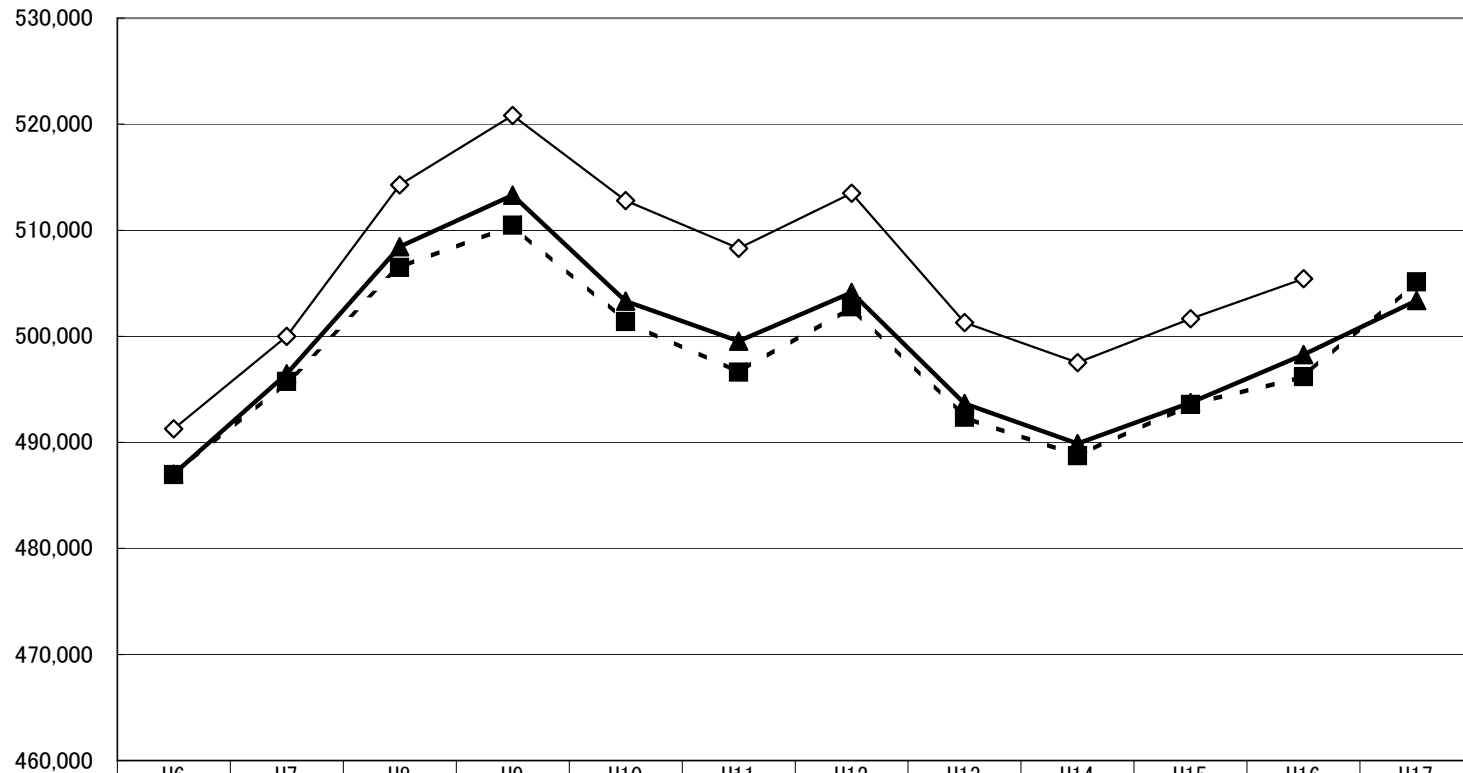
		H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
7年基準		472,625	484,310	501,686	504,451	499,765	502,520	515,110	509,459	513,536	524,008	533,932	
12年基準当初		469,621	480,963	494,262	493,793	487,603	490,369	504,332	500,388	506,048	517,435	526,378	(543,808)*
今回		470,888	482,750	496,904	496,877	489,438	493,049	505,622	501,618	507,015	517,699	527,856	540,442
12年基準当初-7年基準	▲ 3,004	▲ 3,347	▲ 7,424	▲ 10,657	▲ 12,162	▲ 12,151	▲ 10,778	▲ 9,071	▲ 7,488	▲ 6,573	▲ 7,554		
今回-12年当初	1,267	1,786	2,642	3,084	1,835	2,679	1,289	1,230	967	264	1,478	▲ 3,366	

H6~16 平均	H12~16 平均
▲ 8,200.8	▲ 8,292.9
1,683.7	1,045.6

注)「12年基準当初」は昨年の確報時の公表値である。ただし、H17年度の数値(＊)は平成18年7-9月期1次QEの公表値である。

名目GDP水準

(10億円)



(年度)

H6～16 平均	H12～16 平均
▲ 8,687.8	▲ 9,152.2
1,500.7	1,212.4

差額	12年基準当初-7年基準	▲ 4,325	▲ 4,267	▲ 7,789	▲ 10,346	▲ 11,401	▲ 11,677	▲ 10,695	▲ 8,934	▲ 8,806	▲ 8,096	▲ 9,231	
	今回-12年当初	71	722	1,953	2,841	1,921	2,938	1,336	1,298	1,151	194	2,083	▲ 1,754

注)「12年基準当初」は昨年の確報時の公表値である。ただし、H17年度の数値(＊)は平成18年7-9月期1次QEの公表値である。